

経済産業省商務情報政策局商務・サービスグループ物流企画室 宛  
 国土交通省総合政策局物流政策課物流効率化推進室 宛

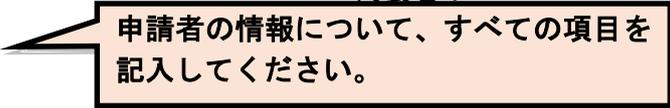
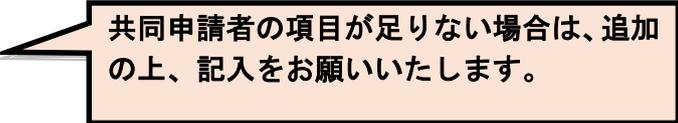
(代表申請者) 住所  
 事業者名  
 代表者の氏名 印

令和元年度 グリーン物流パートナーシップ会議優良事業者表彰  
 申請書

1. 申請事業の名称

--

2. 申請者

[代表申請者] (幹事)	事業者名 : _____ 代表者 : _____ 所在地 : _____ 担当部署 : _____ 担当者名 : _____ 電話 : _____ FAX : _____ E-mail : _____	
[共同申請者]	事業者名 : _____ 代表者 : _____ 所在地 : _____ 担当部署 : _____ 担当者名 : _____ 電話 : _____ FAX : _____ E-mail : _____	
[共同申請者]	事業者名 : _____ 代表者 : _____ 所在地 : _____ 担当部署 : _____ 担当者名 : _____ 電話 : _____ FAX : _____ E-mail : _____	
[共同申請者]	事業者名 : _____ 代表者 : _____ 所在地 : _____ 担当部署 : _____ 担当者名 : _____ 電話 : _____ FAX : _____ E-mail : _____	
[共同申請者]	事業者名 : _____ 代表者 : _____ 所在地 : _____ 担当部署 : _____ 担当者名 : _____ 電話 : _____ FAX : _____ E-mail : _____	

### 3. 事業の内容

背景と目的	※事業を行うに至った背景と目的を記載してください。
事業の概要	<p>※各社の役割分担を明示のうえで事業の内容を記載してください。 なお、記載にあたり応募事業の実施前後が明示的に分かる事業概要図や写真等を添付してください。 【任意】事業の新規性、創造性、継続性又は苦勞した点等、特筆すべき点があれば記載してください。</p> <div data-bbox="673 1485 1457 1928" style="border: 2px solid black; padding: 10px;"><p>どのような物流の改善方策により、CO2 排出量削減等の環境負荷低減または物流の生産性向上等による持続可能な物流体系の構築が図られたのか、といった点について分かりやすく記入してください（対象品目、導入設備等もありませんでしたら記入してください）。</p><p>また、申請者の事業実施体制を記入してください。その際、共同で事業を実施した各社の役割が明確になるように記入してください。また、共同で事業を実施した事業者名は必ずすべて記入してください。</p></div>

#### 4. 事業の成果

※CO<sub>2</sub>削減効果について明示のうえ、事業の成果について記載してください。

(輸送によるCO<sub>2</sub>削減効果の根拠については、原則として様式(CO<sub>2</sub>排出量計算シート)を用いて計算の上、提出してください。ただし、様式の利用が難しい場合には、別途根拠が分かる資料を添付してください。輸送以外の取組によるCO<sub>2</sub>排出削減量がある場合には、形式は任意ですので計算根拠を添付してください。)

【任意】物流の生産性向上、労働環境改善、その他の効果があれば記載してください。また、定量的効果等の根拠などが分かる資料があれば形式は任意で結構ですので添付してください。

【任意】業界への啓発・波及効果等あれば記載してください。

CO<sub>2</sub>削減・生産性向上等の効果は、事業実施前後の変化が分かるように記入して下さい。

また、当該事業に追随する取組が行われている等、業界内または業界の枠を越えての波及効果について記入してください。コスト削減効果など、その他のアピールポイントもあれば記入してください。

#### 5. その他(該当項目に「レ」)

- 「エコルールマーク運営・審査委員会」が実施する「エコルールマーク」認定企業である。
- 「エコシップ・モーダルシフト事業・実行委員会」が実施する「エコシップマーク」認定企業である。
- ISO14001(環境マネジメントシステムに関する国際規格)を取得した事業所において行うもの。
- 交通エコロジー・モビリティ財団が実施する「グリーン経営認証制度」に基づく認証を取得した事業所において行うもの。
- 「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」(物効法)の認定を受けた事業と関連した事業である。
- 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に規定された計画書に記載されている事業である。
- 申請者の内少なくとも1事業者以上が「ホワイト物流推進運動」の「自主行動宣言」の必須項目に合意し、賛同表明している。
- 「地球温暖化対策の推進に関する法律」又は低炭素社会実行計画に記載されている事業である。
- 賞罰 【 年 月 日(種別) (事由) 】
- 【 年 月 日(種別) (事由) 】
- その他 【 】